

行政視察報告書

総務委員会行政視察

令和元年7月31日(水)～8月2日(金)

視察先 及び 視察事項	・令和元年7月31日(水) 青森県弘前市	1 投票率向上につながる投票環境の整備について
	・令和年8月1日(木) 秋田県秋田市	1 投票率向上につながる投票環境の整備について 2 移住・定住促進対策について
	・令和年8月2日(金) 宮城県仙台市	1 公共施設総合マネジメントの推進について

1 投票率向上につながる投票環境の整備について

今回弘前市、秋田市を行政視察させていただきました結果、それぞれの取り組みによる成果については、一定の効果があると考えます。

弘前市の共通投票所については、既存の 97 投票所に加え、商業施設に共通投票所を一か所増設した結果、投票者数が 1,349 人全体の 7 番目の成果を得た。

また、大学及び商業施設への期日前投票所開設についても、商業施設は期日前投票所全体で一番の投票者、大学については周辺の住民の投票はあるものの大学生の投票者があまり多くない（住民票の移転なし）結果となる。

秋田市の期日前投票については、既存の 8 か所に加え、商業施設と大学に新たに設置。

商業施設は 14,746 人と期日前全体の 20%を占め、投票者も若い世代や家族連れの投票が多く成果を得た。

また、大学については、学生が投票所運営を担当し、一日限定・開設時間は 11

時～17時と厳しい設定ではあるが422人の投票者あり、近隣住民も利用した結果、地域交流にも繋がる。

投票率向上については、全国の自治体共通の課題であることが、今回の行政視察を通じ改めて再認識した。

このことは、我々立候補者を含めそれぞれの自治体の歴史・文化、地域環境など様々な背景を考慮するとともに、今回の視察事案も参考に投票率向上に向け、議会も含め、本市選挙管理委員会とともに取り組むべき課題と考える。

2 移住・定住促進対策について

この事業は、秋田市への移住を応援する事業で、「東京圏移住支援事業」「子育て世帯移住促進事業」「若者移住促進事業」「Aターン者採用支援事業」などである。

事業内容は、それぞれの対象者に対象経費を補助するものである。

所感としては、超少子高齢化の時代において人口減少が叫ばれている中、首都圏から離れている自治体にとっては共通の課題と認識しますので、本市においても「まつもと暮らし応援課」を本年設置し事業取り組みをスタートしていますので、様々な事案及び先進地を参考に多いに推進めるべきと考える。

3 公共施設総合マネジメントの推進について

この事業は、市が保有し、または借り上げている全ての公共施設において、計画的な維持補修とコスト削減を行うため、それらの施設を自治体経営の視点から資産と捉え、住民生活や住民福祉の向上に貢献できるよう、効率的効果的な管理の方法や体制を構築するものである。

所感としては、仙台市は、国の策定より以前の平成26年3月に策定し、民間活力の導入・導入可能性調査に力を入れた独自色がうかがえるとともに、市民目線の策定でありますので、本市においても、国の指針に基づく中、先進地の事案を参考に柔軟姿勢で推進すべきと考える。

令和元年9月20日

松本市議会議長 村上幸雄様

総務委員会委員

犬飼 信雄